経験と**情熱**で未来をデザインする

社会人大学院



2026年4月、生まれ変わりました!

大学院 経営学研究科
都市経営専攻

【研究分野】

- 都市政策・地域経済
- 医療・福祉
- 都市行政
- 都市ビジネス

大阪公立大学
Osaka Metropolitan University

都市経営専攻（新設）
博士前期課程・博士後期課程

経営学研究科の社会人大学院

2025年4月開設
経営学研究科 CSV 経営研究プログラム
（博士前期課程）

2026年4月開設
社会人大学院 都市経営研究科 → 経営学研究科 都市経営専攻
（博士前期課程・博士後期課程）

この度、現代都市で直面する多くの課題を経営・政策・行政・福祉・地域研究などの多角的視点から解決する人財を育成してきた「都市経営研究科」を改組し、新たに「経営学研究科都市経営専攻」を発足しました。

本専攻は、本学の社会人教育を担ってきた都市経営研究科の伝統を引き継ぎつつ、旧三商大の流れをくむ経営学研究科が培ってきた高度な研究・教育体制のもと、博士後期課程を有する社会人大学院として、次世代を担う都市経営人財の育成を目指しています。さらに、本研究科では、実務家のためのアカデミック・リテラシー向上により社会的課題と経済的課題の同時達成を目指す「CSV経営研究プログラム」も提供しており、都市経営専攻とともに、より幅広く充実した社会人教育を展開してまいります。

経営学研究科都市経営専攻の特色

本専攻は、経営諸科学に関する専門知識と研究能力を備え、ビジネスとビジネス社会に関する課題発見能力・政策提言能力・変革マインドを兼ね備え、民間部門・公的部門・非営利組織などの諸課題を解決しうる人材の養成を目的とする経営学研究科において、都市を支える機関で、主に都市経営の現場で実務にあたる社会人を対象にした大学院です。

都市経営の現場では、深刻な問題群（都市インフラの老朽化や対人社会サービスの不足、自治体職員の減少、地縁組織や家族の扶助機能の低下、中小企業の人手不足や事業継承の問題等）が生じています。

本専攻では、都市経営（都市政策・地域経済、医療・福祉、都市行政、都市ビジネスなど）に関する専門的知見を活用した新たな視角から課題を発見・解決するための複眼的思考や、共同実践を可能にする能力を涵養するために、経営学、経済学、政策学、法学、行政学、社会学、倫理学等の学際的な教育・研究体制をとっています。また、博士前期課程と博士後期課程を設置し、体系的・段階的な教育を提供することができます。



専攻長　服部　俊子

都市経営専攻で重視したいのは、解決に先立って、課題そのものを発見することです。課題は、あるべき状態と現状とのギャップであると言われます。課題発見とは、そのギャップを見出そうとする営みです。何を現状とみなし、何をあるべき状態とみなすのかは、すでに〈見えないまなざし〉に支えられています。ポストトゥルース時代にあって、課題や問題とされるものも決して自明ではありません。課題を発見することは、その〈見えないまなざし〉を認識することから始まります。理性の輪郭すら見えにくくなっているいまだからこそ、都市経営専攻は、理性や感情の公共的な使用を考えながら、議論や対話を通して課題をともに発見することを大切にします。

平日夜2日と土曜通学で修了可能（博士前期課程）

社会人が働きながら通えるように、平日夜2日と土曜通学で修了可能です。

授業時間　平日 午後6時30分～午後9時20分まで（一部午後5時30分より開始する授業があります）

土曜 午前9時30分～午後5時20分まで　　※1コマ50分授業

交通便利な大阪駅前第2ビルで開講（アクセスは裏表紙参照）

主な授業は、大阪駅前第2ビル6階の梅田サテライトで開講されます。

研究分野・領域

都市政策・地域経済 研究分野・領域

人口減少・高齢化、産業空洞化、財政的制約、経済基盤の変化といった課題に対応するため、持続可能なまちづくりや創造性を生かした新たな政策展開が求められています。都市政策・地域経済研究分野では、まちづくり、文化政策、観光振興、都市再生、公民連携の視点を活かした政策のあり方を研究します。

医療・福祉 研究分野・領域

本分野は、医療・福祉を広く支える機関の経営に資する研究として、医療・社会福祉法人・施設の経営管理職が勤務先法人・施設の業務・組織を変革する実践研究、バルネラビリティを有する人びとの権利を基盤に据えた福祉のあり方を現場・地域社会における量的・質的調査に基づき課題把握・分析する研究、生命倫理や科学技術倫理、ビジネス倫理の文献研究などを行います。

都市行政 研究分野・領域

都市の行政を取り巻く環境は日々変化しており、都市の再生と活性化のためには、そうした変化に対応した政策が必要です。本分野では、行政や議会、公益法人等で活躍される方々の政策形成能力の向上につながるよう、行政組織、法政策、社会政策、市民の合意、NPOや公益法人の運営に関する課題等を研究します。

都市ビジネス 研究分野・領域

本分野は、都市活力の再生のための中小企業やベンチャービジネスの活性化に必要な、中小企業やベンチャービジネスのイノベーション促進、経営革新、IT化および事業創造やAIやIoT時代を迎えるICTを中心とした新産業振興を研究します。

主な対象者

NPO関係者、地域団体やまちづくり組織のメンバー、公務員、地方議会議員、都市プランナー、コンサルタント、アートコーディネーター、シンクタンク職員、研究・教育機関の関係者、メディア関係者、病院・診療所・調剤薬局・保健所・福祉事務所など医療現場の実務経験者、高齢者・障がい者・母子・こども・若者などを対象にした福祉の現場、マイノリティ支援の実務経験者、経済団体関係者、新しいビジネスを興したり、改善・改革しようとする起業家や社会人、都市型事業やビジネスの創造・支援に関心のある方

博士前期課程

●基本情報

学　　位：修士(都市経営)
修了要件：必要単位数　31単位

入 学 定 員：56名(夏季募集･冬季募集合計)
標準修業年限：2年

●履修モデル

	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期
大学院共通教育科目	● 研究公正A　**1単位**			
基礎科目	講義　**3単位以上**			
中核科目	講義　**6単位以上**			
	ワークショップ1 **3単位**	ワークショップ2 **3単位**		
		課題演習1　**2単位**	課題演習2　**3単位**	課題演習3　**3単位**
関連科目	講義　**3単位以上**			
研究演習科目			● 研究演習1 **2単位**	● 研究演習2 **2単位**

(●は必修科目)

●主な研究テーマ

都市政策･地域経済研究分野
「まちづくり･文化政策」「観光振興･都市再生」「公民連携･都市政策」など

医療･福祉研究分野
「人権教育」「地域福祉」「医療･福祉経営」「生命倫理」など

都市行政研究分野
「地方行政･ガバナンス」「行政法制度･都市法政策」「都市社会政策･比較都市政策」など

都市ビジネス研究分野
「中小企業･ICTビジネス」「地域アントレプレナーシップ･産業クラスター」など

●特色ある参加型授業：ワークショップ

- 3時限連続開講による体系的取組
- 講義と演習を組み合わせた参加型授業
- 当該分野の第一人者による講演と質疑･ディスカッション

〈過去のワークショップ例〉
- 大阪地下街の経営戦略
- 「再都市化」と都心コミュニティ
- まちのワークインフラを地域でつくり、「働く」をデザインする
- 障害者福祉の課題と可能性



●大学院共通教育科目

大学院共通教育科目	研究公正 A

●都市経営専攻専門科目

基礎科目	都市経営論
	行政法制度概論
	まちづくり概論
	ミクロ経済論
	経営学概論
	マーケティング論
	ファイナンス論
	経営倫理
	都市地域社会調査分析

中核科目（演習系）	都市経営ワークショップ 1
	都市経営ワークショップ 2
	都市経営課題演習 1
	都市経営課題演習 2
	都市経営課題演習 3
	経営倫理演習 1
	経営倫理演習 2
	データマイニング

中核科目（講義系）	公共経営論
	都市再生論
	都市文化政策
	PPP/PFI 論
	非営利組織会計
	AI・アート・観光政策概論
	医療・福祉実践変革論 1
	医療・福祉実践変革論 2
	知識創造組織
	ライツ・ベース・アプローチ入門
	科学技術の倫理学
	地域福祉社会論
	地方行政学
	自治体法務
	都市法政策
	行政組織論
	都市財政論
	地域事業戦略論
	イノベーションマネジメント論
	ICT ビジネス論
	地域アントレプレナーシップ論
	ビジネスモデル論
	経営組織論
	経営情報論
	情報経済論

関連科目	都市計画・環境デザイン論
	アートプロジェクト論
	都市産業・中小企業政策
	不動産経済論
	都市計量分析
	文化施設経営論
	イノベーション経営演習（リーダーシップ）1
	イノベーション経営演習（リーダーシップ）2
	イノベーション経営演習（リスクマネジメント）1
	イノベーション経営演習（リスクマネジメント）2
	ダイバーシティスタディーズ
	職域健康増進
	現代都市政治
	地域交通論
	比較都市政策論
	公営企業論
	社会政策論
	行政評価論
	e－マーケティング
	中小企業経営分析
	M&A論

研究演習科目	都市経営研究演習1
	都市経営研究演習2

博士後期課程

●基本情報

学　　位：博士(都市経営)　　入 学 定 員：5名
修了要件：必要単位数　19単位　　標準修業年限：3年

●事前相談

志願者は、出願前に希望する研究指導教員に相談の上、了承を得てください。
学生募集要項の教員一覧より希望する研究指導教員を選び、学生募集要項で指定する期日までに、必ず相談してください。
事前相談がない場合、出願が認められない場合があります。
教員への連絡先は、杉本キャンパス入試課にメールで問い合わせください。
【問合せ先】E-mail:gr-nyu-gss@omu.ac.jp

●履修モデル

	1年次前期	1年次後期	2年次前期	2年次後期	3年次前期	3年次後期
大学院共通教育科目	研究公正B　**1単位**					
講義科目	都市経営特殊講義　**2単位**					
演習科目	都市経営演習　**4単位**					
特殊研究演習科目	都市経営特殊研究演習1 **4単位**		都市経営特殊研究演習2 **4単位**		都市経営特殊研究演習3 **4単位**	

（すべて必修科目）

●学位論文と学位

都市経営専攻を修了するためには、3年以上在学し、19単位を修得し、且つ必要な研究指導を受けた上、博士論文構想発表会（標準修業年限で2年次後期）、予備論文審査（標準修業年限で3年次前期）、学位論文の審査及び最終試験（標準修業年限で3年次後期）に合格しなければなりません。

教員 VOICE

日々の実践を伴う研究と今後の都市の構想

社会人を対象とした都市経営専攻では、都市の再生と活性化を担う人材育成を目指しています。たとえば都市行政研究分野では、エビデンスに基づく政策立案の実践に必要な技能の修得や多職種連携のための制度設計等を念頭においたカリキュラムが組まれています。

自治体職員や地方議会議員、NPO法人職員などが共に学ぶことを通じて形成されるネットワークは、今後の都市の在り方を構想する際の基盤となりうるものです。

新たなキャリア形成や人脈づくりとともに、より良い都市社会の実現に貢献する方法について考える機会を一緒に見つけてみませんか。

水上　啓吾 教授　都市行政研究分野／領域



専任教員一覧

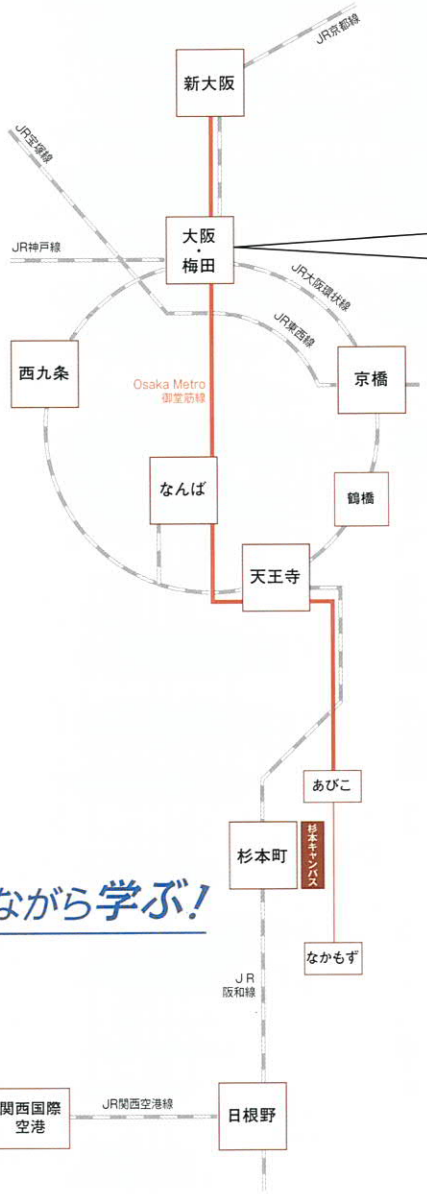
2026年4月1日現在

研究分野／領域	氏　名	研究テーマ
都市政策・地域経済	教授 佐野 修久 SANO Nobuhisa	公民連携等を通じた公共経営・地域経営に関する研究
	教授 吉田 隆之 YOSHIDA Takayuki	文化政策、アートプロジェクトに関する研究
	准教授 池田 千恵子 IKEDA Chieko	都市再生・まちづくり・観光等に関する地域研究
	准教授 佐藤 雄哉 SATO Yuya	都市計画、都市政策、まちづくりに関する研究
医療・福祉	教授 阿久澤 麻理子 AKUZAWA Mariko	人権教育・啓発・研修、国際人権基準・人権概念の市民意識への浸透、社会調査法
	教授 川村 尚也 KAWAMURA Takaya	多文化社会における知識創造経営・組織
	教授 服部 俊子 HATTORI Toshiko	ヘルスケア組織と倫理の哲学
都市行政	教授 五石 敬路 GOISHI Norimichi	東アジアの社会政策に関する国際比較研究
	教授 髙野 恵亮 TAKANO Keisuke	立法過程、行政の意志決定過程、行政手続に関する研究
	教授 久末 弥生 HISASUE Yayoi	都市計画、文化財保護、国土安全保障に関する法制度の研究
	教授 水上 啓吾 MIZUKAMI Keigo	都市財政及び都市経営に関する研究、政府債務に関する国際比較研究
都市ビジネス	教授 小関 珠音 OZEKI Tamane	アントレプレナーシップ、イノベーションとクリエイティビティ及び企業の社会性に関する研究
	教授 金野 和弘 KONNO Kazuhiro	データや人工知能を活用した中小企業支援に関する研究
	教授 近 勝彦◆ CHIKA Katsuhiko	情報経済論、情報社会論、情報投資の評価技法に関する研究
	准教授 加藤 敬太 KATO Keita	組織美学についての研究

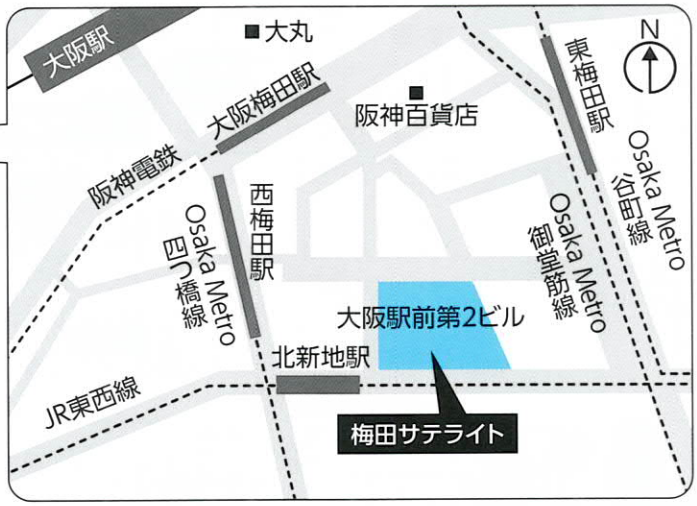
◆印の教員は、2027年3月退職予定です。

さらなる高みへ。

ACCESS



梅田サテライト



働きながら学ぶ！

梅田で学ぶ！

●交通アクセス

- ◆JR東西線「北新地駅」下車、徒歩約1分（東改札口直結）
- ◆JR大阪環状線、東海道線「大阪駅」下車、徒歩約10分
- ◆Osaka Metro四つ橋線「西梅田駅」下車、徒歩約5分
- ◆Osaka Metro谷町線「東梅田駅」下車、徒歩約10分
- ◆Osaka Metro御堂筋線「梅田駅」下車、徒歩約10分
- ◆阪神電鉄「大阪梅田駅」下車、徒歩約10分
- ◆阪急電鉄「大阪梅田駅」下車、徒歩約15分

大阪公立大学大学院
経営学研究科都市経営専攻
https://www.omu.ac.jp/bus/
E-mail：gr-kyik-gsum@omu.ac.jp

2026年4月発行